

問 7月の豪雨の特徴と今後の対策は

答 防災体制の強化を図り、区長・自治会長とも連携を強化したい



森 要 議員

問 ①7月の豪雨の特徴と今後の防災対策は。

②避難勧告の避難率に対する考察と、防災無線の聞きづらいとされる住民の避難の誘導は。

③国等への復旧要望の背景と結果はどうであったか。今後の要望活動は。また被害を少なくするための対策はどのように考えているか。

◆都竹市長

◆坂田危機管理監

答 ①今回の7月豪雨は、平成16年10月の台風23号以来の豪雨であった。宮川、高原川は、上流ダム

の建設、堤防の強化、河床の掘り下げ等で水位が比較的安定したが、中小河川の急激な増水があったことが特徴である。

災害後、反省点を洗い出し、今後に生かして行きたい。防災対策の強化を図り、区長・自治会長とも連携を強化して災害に対する備えを図っていく。

②避難勧告等の避難率は県下の自治体と比較して高いものであった。防災無線の聞きづらい地域については、発令の前に現地の区長・自治会長に連絡、さらに消防、警察等の放送設備等を活用して避難を促してきた。

③飛騨市長連合を組織し、普段から連携を深めており、今回いち早く国・県等へ要望をし、力強い支援の返事をいただいた。今後首長連合では10月、飛騨市単独でも11月に国・県等へ要望の予定。被害軽減のため治山・治水事業も重点的に訴えていきたい。

問 台湾・新港郷と飛騨市との友好提携締結一周年記念事業の概要は

答 交流式典、芸能公演、文化交流展等、官民一体となってお迎えしたい

問 ①10月12日から新港郷との友好都市提携締結一周年を記念して、多くの方がお見えになる。どのような交流をしていくのか。

◆御手洗理事兼企画部長

②台湾・新港郷の方々と市民の交流は、どのように考えているのか。③市民への告知はどのようにするのか。

答 ①約100名の大訪問団になる。交流式典、芸能公演、文化交流展等を開催。

②歓迎交流会等官民一体となってお迎えしたい。

③市民の皆様概要をチラシにまとめて告知する。

問 7月豪雨災害後にまとめられた「復旧対策及び今後の方針」を受けて、以下の四点について問う。

答 それぞれについて、効果的に取り組みたい。



中村 健吉 議員

問 ①近年の災害は全国的に思わぬところで発生することが多くなっている。飛騨市内のハザードマップや、避難箇所・危険箇所について見直すことはしないか。

②市内の災害発生時に地域の孤立を避けるため、旧道を含めた峠道の整備・保全についての考えは。

③災害発生緊急時における職員の配置について対策は。(特に宮川・河合振興事務所について)

④飛騨市民の危機対応意識を高める方策についての考えは。

マップは、県の示した土砂災害特別警戒区域と土砂災害警戒区域の地図を基に、平成29年度に市内全地域の改訂を実施した。近年の土砂災害等の危険度判定は、科学的見地に基づく精度の高いものとなっている。県の示す区域図はそうした研究成果を踏まえたものであり、現在の進め方で取り組んでいきたい。

②地域間を結ぶ峠越えの市道・林道は通行量の少ない路線もあるが、災害時の迂回路としての利用や、観光面での活用など重要な路線と認識している。今後も国・県道の代替路線となる等、特に重要な路線については重点的にパトロールを行い、維持管理や整備を行っていく。

答 ①土砂災害ハザード

◆青木基盤整備部長

◆坂田危機管理監

③今回の災害時において、非常時の即時対応ができる体制を整備した。振興

事務所の職員については、人事異動の際に地域を熟知している職員を一定数投入できるような体制・人員配置を考慮したい。合併後時間が経っている

ので、地域事情に詳しくない職員もいることは事実である。今後飛騨市の職員として、地域を熟知している職員や得意分野で能力を生かせる職員の育成ができる人事配置を考えたい。

④危機意識はどうしても個人の問題であり、被災した経験などによっても意識差が出ることは事実であるが、重要なことと認識してもらうには地道に取り組むしか無い。意識を抱いてもらう基本は「相互の助け合い」であり、地域のコミュニケーションを平素からしっかりと築いてもらうことが基本である。その上で、防災訓練等に参加してもらい、その内容も従来の中身を工夫し、充実させ、身にしたものとなるよう研究していきたい。

問 平成30年7月豪雨について

答 避難勧告では避難率13・2%。避難指示では24・4%。確保を検討する



洞口 和彦 議員

問 平成では最悪の被害

をもたらした7月豪雨、災害時の対応と今後の復旧対策を問う。

①避難勧告と避難の状況、避難所の確保は。②防災備蓄品の使用と必要量は。③被害状況、復旧作業と予算措置は。④今回の問題点と今後の対策は。

問 飛騨市第二次環境基本計画について
(数値目標は)

答 一般廃棄物の排出量・リサイクル率・河川水質環境基準達成率・水洗化率等

問 人口減少、地球温暖化、野生鳥獣の被害増など昨今の諸問題に対応し、豊かな自然と調和した快適なまちづくりのため、策定された環境計画の過程と取り組みを問う。

答 ①飛騨市環境審議会の構成は。②諮問に当たり、

◆東総務部長

◆坂田危機管理監

答 ①河川の水位上昇に伴う発令は、市の作成した

県の示した基準より低めのタイムラインに基づき発令。土砂災害警戒情報は降雨の状況、土中の水分の含み具合、過去の被害の状況等を検討して発令。避難所は3日間の避難生活、それ以上は支援を受ける体制。②27箇所に配備した備蓄品で対応。他は市で保管している保

管場所より運搬。500

ミリリットルペットボト

ルやおかゆ、レトルト食

品要望。③災害救助費や

応急的な小規模工事費を

除いて、18億1千9百万

円。国、県よりの災害復旧

費補助金以外に災害復旧

事業債5億7700万円

(実質負担2900万円)、

2億4400万円は普通

交付税を充てる。④職員

の配置や運用、消防団員の

安全確保に課題。今後各

種マニュアルの整備、避難

計画、備蓄品の充実等を検

討・訓練を実施。土震は

準備。

り16名。②飛騨市独自の

内容を盛り込むよう考え

方を示し、担当部署での

論議を重ね骨子を示し審

議。③数値目標は市の取

り組みにより、変動させ

ることが可能なものを設

定すべきであり、地球温

暖化防止については設定

にはそぐわない。④生物

への被害は認識している

が、委員から特段の提案

もなく議論なし。

問 飛騨市の組織管理はできているのか

答 研修を行い、意識啓発に取り組むことにより組織の戒めとする。



野村 勝憲 議員

問 都竹市政が発足後2

年半で千百人の人口減少。この状況が続くと9年後、飛騨市の人口は2万人を

割り、日本創生会議提唱の2040年までに消滅可能性自治体を危惧する。

問 指定管理施設「味処古川」の市の運営管理・監督について。

答 制度上もモラル上も問題はないと考えている

問 6月議会を終え、味処古川の苦情が市民から寄せられ、今回倫理面から問う。①フランチャイズとかがり弁当の契約は3年。更新時、市に相談はあったか。②飛騨のお弁当味処古川の地元食材は何%か③販売エリア・件数。営業時間と平成29年度の売上額は。④6月議会初日に布俣県議の後

し、氏名は公表しなかつたのか。③市長の責任は。

◆都竹市長

答 ①処分に必要な事実確認と証拠収集が終了し

ておらず、懲戒処分まで

至っていない。②元職員

本人より警察から書類送

検された連絡を受け、そ

の日に委員会を開き処分

を発表。警察の被害者保

護の観点からも公表しな

いでの要請を受ける。③

類似の事案が発生しない

よう努めることが市長と

しての責任の取り方。

既に差掛けがあるのに、

市はいつ何の目的で底の

増改築を認めたのか。

◆都竹市長

◆泉原商工観光部長

答 ①相談ない。②地元

食材は15%。③販売は高

山・飛騨市で1日180

食。営業は朝5時〜夕方

6時。平成29年度弁当事

業売上1729万円。④

問題ないと思う。⑤その

通りです。⑥確認しま

す。

問 7月の豪雨を振り返って

答 今回の災害を教訓に、避難所の整備や運営の改善を進めていきたい



井端 浩二 議員

問 ①避難所は各地区で開設されたようですが、その状況は。②孤立する可能性はある避難所での備蓄品の準備はされているのか。③独居老人や体の不自由な方の避難はどうだったのか。④避難所での職員の配置体制はどうなっているのか。⑤今回避難所で備蓄品が使用されたが問題はなかったのか。⑥防災士は増えているのか。防災士会（仮称）のような会があれば

避難所の運営などで連携できないか。⑦関係者団体による防災会議が必要ではないか。

◆ 柚原市民福祉部長
◆ 坂田危機管理監

答 ①避難所の開設に不慣れな職員が多く、少なからず迷惑をかけた。体育館での避難所では色々

とご指摘を頂いたので今回の災害を教訓に、避難所の整備や運営の改善について進めていきたい。③個人で避難された方もみえたが、多くは複数の世帯単位で避難された方が多かった。介護保険を利用している方はケアマネージャーが特別養護老

問 古川町東町における水害について

答 玄の子用水本線に水門を設置し、農地による排水調整を検討したい。

問 古川町東町における水害について

◆ 青木基盤整備部長

今回の浸水では荒城川の水位上昇に対応していない事が確認され、今

人ホームへ避難させた。②市内で孤立が予想される集落は47箇所を見積もっている。これらの地区では必要な食糧、毛布、水など公民館や集会所で保管していただいている。④今回の7月豪雨の教訓を踏まえ、職員の配置を検討したところで、本部勤務、避難所開設等に要員を指定した。⑤7月の豪雨での備蓄品については不足等の問題はなかったが、体育館等での避難所では簡易的なエアーマット等準備したい。⑥防災士会（仮称）は資格取得者の他に消防署、警察の退職者等の方にも参加できる組織にしたい。⑦今年度末に地域防災計画を改訂予定であり、この際に開催したい。

問 空き家等賃貸住宅改修事業補助金の活用状況について

答 制度として十分目的を達しており、今後も見直しを検討していく



仲谷 丈吾 議員

問 昨年から制度化された、この制度の目的は、飛騨市内における空き家の流動化を促進し、定住促進、地域活性化を図るために、空き家の所有者等が当該空き家を改修工事し、賃貸住宅にする経費を補助します、というものの。昨年度は当初3件の予算だったところ、補正予算を組んで8件の実績があった。まだまだニーズはある。この補助を活用した多くの物件は所有者がどうにかしたいものや、今まで放置されてきた廃屋に近いものがほとんど。この空き家を取得する業者の方は物件の購入費、建物の改修費、改修が終わった後の火災保険や固定資産税、地区の協

力金、故障した時の修理の費用などの維持費を払う。さらに投資してから、かかったお金を回収するまでに10年以上もかかるという非常に気の長い投資。実際にこの補助金を活用されている事業者さんは若い方が多い。かかったお金を回収するまでにどんな災害に見舞われるかもわからないし、リスクは必ず存在する。それでもこの補助金でできた事によって空き家の改修に乗り出した事業者さんがいる。1年半で7件もの空き家が綺麗に改修されており、非常に成功している補助金で、目的にも沿っていると感じる。

①この補助に対する市の評価を伺う。②社宅としての補助は考えられないか。③古川の町中では郊外物件に比べて費用がかかる。町屋には別で補助

制度を増やす事はできないか。④この補助制度は非常に成功していると感じる。補助が拡充されればもっと活用していきたいという事業者の方からの声がある。補助金額を拡充する事を検討いただけないか。

◆ 御手洗理事兼企画部長

答 ①制度として十分に目的を達し機能を発揮しているものと考えている。

②制度の見直しを検討していく。③「町屋」を明確に定義づけることが難しく、制度の設計が難しいのが実情。④対象事業費上限300万円については妥当であるとの認識をもっている。しかしながら、制度を有効なものとするため、ヒアリングを行い制度内容の見直しが必要か検討していく。

問 危機管理について

答 危機管理は各段階のチェックリストを準備して行く。避難時間は県基準より厳しい設定でタイムラインの運用を行い確保している。



徳島 純次 議員

問 ①市の組織運営面や

施策・事業の企画・執行に伴うリスク、および危機管理の検証と事態対応の評価と再発防止のマニュアル化が必要と考えるが市の対応は。②学校管理者、教職員などの危機に関する事項をマニュアルに追加する必要性はないか。③市内小河川に水位計の設置と避難指示・勧告等の運用マニュアルの整備が必要ではないか。

探・撤去が出来る、「沿道区域を指定する基準を定めた条例」を制定する考えは有るか。

◆都市市長

◆沖畑教育長

◆東総務部長

◆青木基盤整備部長

◆柚原市民福祉部長

答 ①元来マニュアルは、それを基に訓練、実施を繰り返して役に立つもの。

災害発生直後に対応マニュアルを見ながらでは役に立たない。危機管理の各段階のやるべきことを簡条書きにしたチェックリストのようものを準備していく。

②教育委員会も学校も、危機対応の鉄則を双方が共有し、迅速な対応が重要であると認識している。管理職研修会で周知徹底を図っている。「危機発生時の対応」について簡潔にまとめ、マニュアルとして共有する。

③水位計が設置されている河川は宮川、荒城川、高原川。年内に設置するのは小鳥川、山田川、殿川、戸市川。追加要望を行った河川は吉田川、稲越川、黒内川、畦畑川。タイムラインの避難準備、勧告、指示等を発令する基準は県の設定水位よりも低く設定し避難時間の余裕を確保している。

④防災行政無線の難聴の解消は、対象世帯の問題の状況により適切な助言、処置を行う。屋外拡声器の不具合は年間保守点検の中で調整を実施する。

区長会、広報ひだ、市政見える化講座、見守りネットワーク等を通じて理解度向上を図る。

⑤行政区、自治会、民生委員・児童委員、社会福祉協議会等の関係機関が一体となって取り組む。

⑥近年多発している地震による道路上での事故の未然防止のためにも道路管理の一つとして、市の実情も踏まえ条例の制定を検討して行く。

問 「飛騨市総合政策指針」の策定に対する基本的な考え方は。

答 若手職員をチームとして構成し、それぞれの分野の課題を検証。H31年度に取りまとめる。



葛谷 寛徳 議員

問 飛騨市第二次総合計画後期基本計画（H27年度～H31年度）の終了を

今後のスケジュールや市長はどのようなことに期待されているのか、基本的な考え方を伺う。

◆都市市長

答 今回組織したのは、将来課題検証チームとして夢物語を語るのではなく、正面から飛騨市の生々しい現実に向き合ってもらおう。若い職員に七

手職員自らによる、新たな指針を策定しようと、若手職員自らによる、新たな指針を策定しようとする。

問 森林環境税と森林環境譲与税に対する対応は。

答 林業人材の育成・確保・木材利用推進に効率的かつ効率的に活用する必要があると考える

問 今後取り組むべき課題として、間伐などの森林整備、人材の育成や人材の確保、木材利用の促進等、これらを実施する体制整備が必要。国もできる限り早期に対応する必要があるため新たな森林管理制度の施行とあわせ、森林環境譲与税が来

答 安定した財源の下で森林整備が推進できるものと期待している。民有林整備が進まない大きな要因として、木材需要の低迷、林業の担い手不足、所有者及び境界が不明確な森林の存在、森林経営に無関心な所有者の増加などがある。

年からは始まる。この状況の中で、どの様に対応されるのか伺う

転八倒しながら、まず自分で考えてもらいたい。このような作業は次代を担う若手職員の育成に必ずや繋がる。今後のスケジュールはチーム会議を定期的に開催しながら、それぞれの分野の課題を検証する。来年の夏頃までに具体的な総合政策指針の素案を策定したい。そのうえで皆様方のお知恵をいただき、議論を重ね、平成31年内に取りまとめたいと考えている。

森林所有者の経営意欲の確認、境界の明確化、主伐・間伐等の森林整備や林道整備。また林業人材の育成・確保、木材利用推進、それらの普及啓発等に譲与税を効果的かつ効率的に活用する必要があると考える。

問 飛騨市こどものひろくクリニックの現状と課題、将来の展望について。

答 予約患者と受診中の患者の合計が250名を超えた。初診が10ヶ月待ちとなっている。



中嶋 国則 議員

問 こどものひろくクリニックの運営について、次の3点について伺う。

答 ①予約患者と受診中の合計が250名を超えて、初診が10ヶ月待ちと

問 森林公園の整備について。(豪雨災害等の避難所や屋内体育館などの建設を求める)

答 避難所として使用できるか？屋内体育館の建設等はスポーツ施設策定委員会で検討中。

問 森林公園整備について、次の4点について伺う。

①林業センターが無
人化され、森林公園の施設利用受付事務所がサン
スポーツランドに変更になり不便であり、改善を。
②避難所として利用できる建物。③老朽化した管理棟、宿泊棟、管理棟等

問 トレーニング施設の建設について。

答 スポーツや健康づくりに造詣のある有識者で構成する策定委員会で検討中である。

問 トレーニング施設をホテル季古里付近に建設できないか。

◆清水教育委員会事務局長

なっている。②再来年度には収支バランスが取れる見込み。③児童精神科医療は、診察室のみで治療していくものではなく、家庭・学校・各種支援機関などがその子に

あった適切な環境を作ることが重要。医療・教育・福祉の連携のあるべき姿を模索して、中心的な診療所をめざす。

①現状と課題は。②当分赤字が予想されるが、黒字は何年後を目標か。③将来の展望は。

◆柚原市民福祉部長

答 ①予約患者と受診中の合計が250名を超えて、初診が10ヶ月待ちと

で異なっている。受付時間が午前8時から午後5時までで、午後5時以降は利用申込みは受けていない。今後、指定管理者と協議する。②森林公園の施設として何を作るか、それを避難所として使用できるか検討する。③スポーツ施設整備計画で検討し位置づける。④歓迎看板を撤去し、新年度で新たな看板を設置する。

答 すばーふるを内部改装してトレーニング施設として配備することを検討中。

問 広葉樹のまちづくりの推進について。

答 森林環境譲与税を活用し、整備を進めたい。



住田 清美 議員

問 次年度から森林環境譲与税の創設など森林整備に新たな財源が生まれる。森林面積の約7割を占める当市の広葉樹整備について、これらの制度をどう活かすのか。また、広葉樹を活用した商

品開発はターゲットをどこに設定しているのか。①森林環境譲与税の用途について。②森林管理システムの導入に向けて。③広葉樹活用による商品開発について。④小規模木質バイオマス発電の啓発について。

◆御手洗理事兼企画部長
◆青垣農林部長

答 ①使途については、針葉樹人工林のうち手入

問 資源ごみのリサイクルについて。

答 衣類回収ボックスを設置し、リサイクルを推進する。

問 「飛騨市第二次環境基本計画」を策定し、循環型社会の実現を目指しているが、なぜリサイクル率は下がっているのか。また、「衣類回収容器」を設置し、燃えるごみに混入されている衣類をさらにリサイクルする取り組みをされているかがか。

①リサイクル率について

答 ①リサイクル率低下の要因は、資源回収量の減少と、商業施設に設置されている回収ボックス量についてはカウントしていないためであるが、リサイクル率は全国平均

れの行き届いていない私有林の整備が基本であるが、広葉樹の整備や林道等の整備も可能であると考え。②対象地の洗い出しを行い、意向調査の実施を検討している。③小径木広葉樹に付加価値をつけ、新たな経済循環を創出することを目的としている。ギフトショップや百貨店での販売を基本に考えている。④熱エネルギーの活用で採算性を得る温泉施設などの整備計画時には検討したい。

を上回っている。

②エコマーク商品の優先的使用について、市庁舎内での財政的検討や市内事業者にも協力を求めている。③リサイクルセンターに集積された衣類は、業者によって仕分けされ、衣類として再利用あるいは加工されウエスとして使用される。10月末より、市独自の衣類回収ボックスを設置し、リサイクルの推進を図っていききたい。

一般質問

問 小中学校のエアコン設置について？

答 ① 次年度の全学校一斉設置はハードルが高い



前川 文博 議員

問 ① 山之村小中学校のエアコン設計がされない。なぜか？② 気象庁は「暑

答 ① 清水教育委員会事務局長

問 電力自由化への対応は？

答 競争入札による検討を進める

問 ① 飛騨市の年間電気

答 ① 東総務部長

料は？② 新電力のメリッ
トとデメリットは？③ 切
り替えた場合の試算は？
④ 削減分で学校のエアコ

答 ① 2億9千万円。②
メリットは競争原理での
安くなること。デメリッ

問 飛騨宇宙科学館カミオカラボについて

答 3月27日に梶田先生を招きオープン

問 ① 8月末で工事が始

答 ① 当初予定通り2月

まっている。オープン
は大丈夫か？② 展示室は
自由に見ることができ
るのか？③ 混雑時の待ち
時間の対応は。市街地へ
の誘導や散策マップなど

答 ① 当初予定通り2月

校全体を冷やす必要があ
る。別の方法を検討する。
② エアコンの必要期間が
夏季の限定。実施設計を
踏まえ設置個所の絞込み
や優先順位をつける。ス
ポットクーラーの試験導
入も行う。③ 予想として
1ヶ月1台1万663円。
トは新電力事業者の経営
破綻。③ 削減の試算は次
の通り。新電力では中電
管内で17施設590万設
290万円。4.9%。地
域外大手電力会社では中
電管内で18施設950万
円。7.6%。④ 電気料の
試算ができていないので、
現時点で賄えると断定は
できない。
末の完成。② 2名の市職
員を配置し説明を行う。
自由見学を基本としガイ
ドツアーも考える。③ 入
場整理券で対応。ガイド
マップは観光協会と相談
し作成する。④ 指定管理
者決定後に具体的な協議
検討する。⑤ 混雑による
渋滞対策を2指定管理者
と協議していく。

今回の定例会において、国へ提出することとなった意見書

小中学校における空調設備の設置促進に向けた財政支援の拡充を求める意見書

近年、地球温暖化等の影響により、全国的に夏の暑さが非常に厳しくなっている。

特に、本県では地形の影響もあり、本年7月には、月の半分を超える19日が猛暑日となったほか、40度を超える気温が観測されるなど、命の危険にさらされていると言っても過言ではない状況にある。

特に、児童・生徒が一日の大半を過ごす教室の室温に関しては、学習する環境としては極めて厳しい状況にあり、多くの学校で新学期が始まった9月になってもその暑さは収まらず、児童・生徒の学習意欲や集中力が低下するだけでなく、健康面にも多大な影響を及ぼしている。

このような中、各市町村では、児童・生徒の学習しやすい環境を確保するため、国の学校施設環境改善交付金も活用し、教室への空調設備の導入に取り組んでいるが、交付金は必要総額が確保されているとは言い難く、老朽化対策や耐震化など、従前から対応している課題に優先的に充当され、空調設備の設置を躊躇せざるを得ず、整備率は市町村間で大きく異なっているのが現状である。学校保健安全法に基づく学校環境衛生基準では、教室内の温度は「17℃以上、28℃以下であることが望ましい」とされており、この基準に照らせば、特に、義務教育の過程において、教育環境に格差が生じることはあってはならず、格差是正に向け、早急な対応が求められる。

よって、国においては、市町村における小中学校への空調設備の導入が着実に進められるよう、学校施設環境改善交付金の予算規模の大幅な増額等、財政支援を拡充するよう、強く要望する。

(提出先) 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 文部科学大臣 内閣官房長官 衆議院議長
参議院議長